

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9008

(URL <http://www.keio.co.jp>)

代表者 取締役社長

加藤 勉

問合せ先責任者 総合企画本部経理部経理担当課長

伊沢 衛

TEL(042)337-3135

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 未定

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	116,358	4.5	28,093	1.3	21,631	0.3
16 年 3 月期	111,376	1.8	27,737	3.8	21,706	9.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	13,848	31.3	22.04		9.0	4.5	18.6
16 年 3 月期	10,545	6.5	16.57		7.4	4.7	19.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 624,122,556 株 16 年 3 月期 630,785,491 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	3,733	27.2	2.4
16 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	3,766	36.2	2.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	483,322	156,349	32.3	251.84
16 年 3 月期	470,643	150,957	32.1	240.30

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 620,463,548 株 16 年 3 月期 627,813,106 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 22,290,604 株 16 年 3 月期 14,941,046 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	58,882	13,883	8,570	3.00		
通 期	116,185	24,403	14,850	3.00	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円78銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月期)		前 期 (平成16年3月期)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	32,226	6.7	38,266	8.1	6,039
現 金 及 び 預 金	12,519		14,612		2,093
未 収 運 賃	2,620		2,553		66
未 収 金	2,287		1,920		366
有 価 証 券			20		20
販 売 土 地 建 物	12,705		16,330		3,624
貯 蔵 品	474		497		22
前 払 費 用	58		72		14
繰 延 税 金 資 産	786		1,316		530
そ の 他 の 流 動 資 産	774		942		167
固 定 資 産	451,095	93.3	432,377	91.9	18,718
鉄 道 事 業 固 定 資 産	193,289		189,384		3,904
付 帯 事 業 固 定 資 産	153,353		143,135		10,217
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,746		3,746		0
建 設 仮 勘 定	19,699		14,694		5,005
投 資 そ の 他 の 資 産	81,007		81,416		409
関 係 会 社 株 式	20,119		20,099		19
投 資 有 価 証 券	54,691		55,816		1,124
出 資 金	3,911		2,891		1,019
長 期 貸 付 金	21		25		4
長 期 前 払 費 用	405		462		56
そ の 他	2,030		2,293		262
貸 倒 引 当 金	173		173		
資 産 合 計	483,322	100.0	470,643	100.0	12,678

< 京王電鉄(株) 単体 >

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月期)		前 期 (平成16年3月期)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	121,988	25.2	119,342	25.3	2,646
短 期 借 入 金	88,446		84,925		3,520
未 払 金	10,600		8,197		2,402
未 払 費 用	1,287		1,345		58
未 払 消 費 税 等	171		251		79
未 払 法 人 税 等	4,370		8,385		4,015
預 り 連 絡 運 賃	6,578		6,151		426
預 り 金	1,969		1,882		86
前 受 運 賃	2,867		2,826		41
前 受 金	2,068		1,787		280
前 受 収 益	630		293		337
賞 与 引 当 金	250		443		193
そ の 他 の 流 動 負 債	2,748		2,851		102
固 定 負 債	197,944	41.0	190,959	40.6	6,985
社 債	60,000		50,000		10,000
長 期 借 入 金	96,310		99,344		3,034
繰 延 税 金 負 債	5,682		5,322		360
退 職 給 付 引 当 金	9,936		11,715		1,779
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	649		663		14
そ の 他 の 固 定 負 債	25,366		23,912		1,453
特 別 法 上 の 準 備 金	7,038	1.5	9,384	2.0	2,346
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	7,038		9,384		2,346
負 債 合 計	326,972	67.7	319,686	67.9	7,286
(資 本 の 部)					
資 本 金	59,023	12.2	59,023	12.6	
資 本 剰 余 金	42,016	8.7	42,017	8.9	0
資 本 準 備 金	32,019		32,019		
そ の 他 資 本 剰 余 金	9,997		9,997		0
資本金及び資本準備金減少差益	9,997		9,997		0
利 益 剰 余 金	49,470	10.2	39,472	8.4	9,997
利 益 準 備 金	7,876		7,876		
任 意 積 立 金	20,500		11,500		9,000
別 途 積 立 金	20,500		11,500		9,000
当 期 未 処 分 利 益	21,093		20,095		997
その他有価証券評価差額金	19,107	4.0	19,381	4.1	274
自 己 株 式	13,267	2.8	8,937	1.9	4,330
資 本 合 計	156,349	32.3	150,957	32.1	5,392
負 債 及 び 資 本 合 計	483,322	100.0	470,643	100.0	12,678

比較損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月期)		前 期 (平成16年3月期)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
鉄 道 事 業		%		%		%
営 業 収 益	80,389	69.1	80,215	72.0	174	0.2
営 業 費 用	62,762	53.9	62,110	55.8	652	1.1
営 業 利 益	17,627	15.2	18,104	16.2	477	2.6
付 帯 事 業						
営 業 収 益	35,968	30.9	31,161	28.0	4,807	15.4
営 業 費 用	25,502	21.9	21,529	19.3	3,973	18.5
営 業 利 益	10,466	9.0	9,632	8.7	834	8.7
全 事 業 営 業 利 益	28,093	24.2	27,737	24.9	356	1.3
営 業 外 収 益	929	0.8	1,097	1.0	167	15.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	475		363		112	
そ の 他 の 収 益	453		734		280	
営 業 外 費 用	7,392	6.4	7,127	6.4	264	3.7
支 払 利 息	5,137		5,535		397	
そ の 他 の 費 用	2,254		1,592		662	
経 常 利 益	21,631	18.6	21,706	19.5	75	0.3
特 別 利 益	4,066	3.5	4,171	3.7	104	2.5
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,346		2,346			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	795		1,278		482	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	449		463		14	
固 定 資 産 売 却 益	426		63		363	
そ の 他 の 利 益	48		20		28	
特 別 損 失	2,420	2.1	7,577	6.8	5,157	68.1
固 定 資 産 除 却 損	1,487		2,016		529	
固 定 資 産 圧 縮 損	777		521		255	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	97		368		270	
減 損 損 失			4,643		4,643	
そ の 他 の 損 失	57		27		30	
税 引 前 当 期 純 利 益	23,277	20.0	18,300	16.4	4,976	27.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,350	7.2	10,430	9.3	2,080	19.9
法 人 税 等 調 整 額	1,079	0.9	2,675	2.4	3,754	-
当 期 純 利 益	13,848	11.9	10,545	9.5	3,302	31.3
前 期 繰 越 利 益	9,117		11,433		2,316	
中 間 配 当 額	1,872		1,883		11	
当 期 未 処 分 利 益	21,093		20,095		997	5.0

注：百分比は全事業営業収益(当期116,358百万円、前期111,376百万円)をそれぞれ100とする比率です。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券 イ. 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法
〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定しております。〕
- ロ. 時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売土地建物 個別法による低価法
- 貯蔵品 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（構築物のうち、鉄道事業固定資産の取替資産は取替法）により償却しております。
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
なお、前期末において従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったため、当期から過去勤務債務の費用処理年数を14年に、数理計算上の差異の費用処理年数については5年に変更しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

6．工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7．特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

8．収益の計上基準

付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。

9．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

11．固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成17年3月期) (百万円)	前 期 (平成16年3月期) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	381,975	367,772
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産の額		
鉄 道 事 業 固 定 資 産	187,530	188,967
付 帯 事 業 固 定 資 産	7,696	8,214
計	195,227	197,182
(2)上記に対応する債務		
長 期 借 入 金 及 び 短 期 借 入 金	69,728	73,016
そ の 他 の 固 定 負 債	6,546	7,806
計	76,274	80,823
3. 保証債務額	4,839	4,909
4. 授権株式数		
普通株式	1,580,230,000株	1,580,230,000株
発行済株式総数	642,754,152株	642,754,152株
5. 自己株式の数		
普通株式	22,290,604株	14,941,046株

(損益計算書関係)

	当 期 (平成17年3月期) (百万円)	前 期 (平成16年3月期) (百万円)
1. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
有 形 固 定 資 産	426	46
土 地	426	46
建 物		0
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		0
無 形 固 定 資 産		16
計	426	63
2. 特別利益のその他の利益の内訳		
固 定 資 産 受 贈 益	48	1
投 資 有 価 証 券 受 贈 益		18
計	48	20
3. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有 形 固 定 資 産	1,487	1,983
建 物	1,426	1,887
構 築 物	26	71
機 械 装 置	23	8
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	10	15
無 形 固 定 資 産		33
計	1,487	2,016
4. 特別損失のその他の損失の内訳		
特 別 退 職 金	54	
固 定 資 産 売 却 損	3	24
建 物	0	
車 両	1	24
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		3
計	57	27

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月期) (百万円)	前 期 (平成16年3月期) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,317	3,370
固定資産評価損	1,764	1,926
減損損失	1,691	1,889
未払事業税	372	753
役員退職慰労金引当金	264	270
その他	804	1,082
繰延税金資産合計	8,214	9,293
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,110	13,298
繰延税金負債合計	13,110	13,298
繰延税金負債の純額	4,896	4,005

(減損損失)

当期(平成17年3月期)

当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当期において、減損損失を計上しておりません。

前期(平成16年3月期)

当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当期において、以下の3件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主にホテル施設 (1件)	付帯事業固定資産	東京都多摩市
主に商業施設 (1件)	付帯事業固定資産	東京都八王子市
主に住居施設 (1件)	付帯事業固定資産	東京都中野区

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル施設及び商業施設については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、また、住居施設については、取壊しが予定されているため、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(百万円、百万円未満切捨て表示)

有形固定資産					無形 固定資産	合計
土地	建物	構築物	工 具 器具・備品	小計		
—	4,642	0	0	4,643	0	4,643

(回収可能価額の算定方法)

ホテル施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算出しております。商業施設については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。住居施設については、取壊しが予定されているため、使用価値を備忘価額としております。

(1株当たり情報)

	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
1株当たり純資産額	251円84銭	240円30銭
1株当たり当期純利益	22円04銭	16円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

項 目	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	13,848	10,545
普通株主に帰属しない金額	95	95
(うち利益処分による役員賞与金)	95	95
普通株式にかかる当期純利益	13,753	10,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	624,122	630,785

(役員の変動)

記載が可能になり次第開示いたします。

比較利益処分案

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	当期(平成17年3月期)	前期(平成16年3月期)	増 減
(当 期 未 処 分 利 益 の 処 分)			
当 期 未 処 分 利 益	21,093	20,095	997
計	21,093	20,095	997
利 益 処 分 額			
配 当 金	1,861	1,883	22
	(1 株 に つ き 3 円 0 0 銭)	(1 株 に つ き 3 円 0 0 銭)	
取 締 役 賞 与 金	95	95	
別 途 積 立 金	8,000	9,000	1,000
計	9,956	10,978	1,022
次 期 繰 越 利 益	11,137	9,117	2,019

1株当たり配当金

	当期(平成17年3月期)			前期(平成16年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	6 0 0	3 0 0	3 0 0	6 0 0	3 0 0	3 0 0